

**各自治体における肝炎対策の
取組状況等について
(別添)**

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標①（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
北海道	北海道医療計画 北海道がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス検査の受検促進 ・ウイルス性肝炎の進行防止 ・肝炎患者の相談への対応 ・肝疾患診療連携拠点病院等の医療提供体制の整備促進 ・肝炎対策協議会における今後の対策の検討
青森県	青森県肝炎総合対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス性肝炎からの肝硬変又は肝がんへの移行者を減らす ◎フォローアップ体制整備済市町村割合100% ◎肝炎医療コーディネーター設置医療機関割合※100% ※医療機関（肝疾患診療連携拠点病院及び専門医療機関）
岩手県	岩手県肝炎対策計画 岩手県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ・肝硬変又は肝がんへの移行者を減らす ・肝がん、肝硬変による死亡率の減 ◎肝炎ウイルス検査の受検率 全ての医療圏で50%以上 ◎地域肝疾患アドバイザー配置の市町村 100% ◎肝炎かかりつけ医研修の年1回以上の受講 100% ◎広報媒体を活用した普及啓発 年5回以上
宮城県	宮城県肝炎対策の推進に関する指針 宮城県地域医療計画	<ul style="list-style-type: none"> ・肝がんの75歳未満年齢調整死亡率の12%減少 ・B型肝炎ワクチン接種率 90%以上（3回すべて） ・肝炎検査の受検者数（県分） 10,000名以上（5年間） ・フォローアップ事業の同意率100% ・市町村のフォローアップ事業実施率 80% ・肝炎医療コーディネーターの養成者数 500名（5年間） ・宮城県肝炎医療コーディネーターの配置 <ul style="list-style-type: none"> 保健所（県及び仙台市） 4か所（100%） 肝疾患専門医療機関及び診断作成医療機関 23か所（100%） 市町村 28か所（80%）

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標②（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
秋田県	秋田県肝炎対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎保健所、委託医療機関、市町村が実施するB型及びC型肝炎ウイルス検査の受検者数を、それぞれ年5,000人とする。 ◎保健所検査、委託医療機関検査及び市町村検診の陽性者のうち、「初回精密検査」の助成制度利用者の割合を50%とする。 ◎「定期検査」の助成利用者件数を、年100件とする。 ◎肝炎医療コーディネーターを300人養成するとともに、知識習得のための情報を年4回提供する。
山形県	山形県肝炎対策指針（第2期） 山形県保健医療計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝がんの年齢調整罹患率（人口10万対）：8.9未満に減少（令和5年） ◎肝がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）：3.3未満に減少（令和5年） ◎肝炎治療費助成受給者数（累計数）：3,700人（令和5年度）
福島県	福島県肝炎対策基本指針 福島県医療計画 福島県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎将来的には、肝硬変又は肝がんへの移行者を減らし、肝がんによる死亡率を減少させる ・肝炎に関する正しい知識の普及啓発と感染予防の推進 ・肝炎ウイルス検査の更なる促進 ・適切な肝炎医療の推進 ・肝炎患者等及びその家族等に対する相談支援や情報提供の充実
茨城県	茨城県肝炎対策指針 茨城県医療計画 茨城県総合がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝硬変又は肝がんへの移行者を減らし、肝がんの罹患率を減少させる ・保健所におけるウイルス検査数 年1,500件（H30-R4年度） ・保健所・市町村検査における陽性者の医療機関受診率100%（H30-R4年度） ・全市町村における陽性者フォローアップ事業実施（H30-R4年度） ・全ての肝疾患専門医療機関、保健所、市町村への肝炎医療コーディネーター配置（H30-R4年度）

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標③（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
栃木県	栃木県肝炎対策推進計画（2期計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療により重症化予防を図り、肝硬変、肝がんへの移行者を減らす。 ◎肝がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）：全国平均以下 ◎肝硬変による死亡率（人口10万対）：全国平均以下 ◎B型肝炎定期予防接種の接種率：95%以上 ◎県及び市町における肝炎ウイルス検査受検件数：240,000件以上（H30（2018）年度～H34（2022）年度の累計） ・県及び全市町におけるフォローアップ体制の充実・強化 ◎県内の肝疾患専門医療機関におけるコーディネーターの配置率：80%以上
群馬県	第2次群馬県肝炎対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ・肝炎から肝硬変、肝がんへの移行者を減らす ◎肝及び肝内胆管がん粗死亡率（人口10万対）の15%低下（22.7⇒19.3） ◎B型肝炎ワクチンの定期予防接種率を90%以上へ ◎肝炎ウイルス検査受検率を増加（40歳定期検査受検率：約10%⇒15%） ◎肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業による検査費用の助成件数を増加（初回精密及び定期検査助成件数：46件⇒140件） ◎肝炎医療コーディネーターの全市町村及び全保健所への設置（設置市町村数19⇒35、設置保健所数12⇒12）
埼玉県	埼玉県肝炎対策推進指針	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝炎ウイルス検査を受けたことがある県民の割合：70%（H29-R3年度） ◎肝炎ウイルス検査（検診）実施市町村数：63市町村（H29-R3年度） ◎陽性者フォローアップ実施市町村数：63市町村（H29-R3年度） ◎埼玉県肝炎医療研修会受講修了者数（医師）：1,000人（H29-R3年度） ◎肝疾患診療連携拠点病院・地区拠点病院における肝炎医療コーディネーター配置率：100%（H29-R3年度）

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標④（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
千葉県	千葉県肝炎対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝炎ウイルス検査数（県：保健所・検査委託医療機関実施分）： 年間の検査数20,000件（令和3年度） ◎肝炎ウイルス検査数（市町村：健康増進事業実施分）： 年間の検査数180,000件（令和3年度） ◎フォローアップ事業参加同意者の医療機関受診率：70%（令和3年度） ◎コーディネーター研修会の回数：年間2回以上（平成29-令和3年度）
東京都	東京都肝炎対策指針	◎肝硬変又は肝がんへの移行者を減らすことを目標とし、肝がんのり患率（年齢調整り患率）をできるだけ減少させることを指標として設定
	肝炎対策実施計画	◎地域連携パスの運用（登録数1,300人）
神奈川県	神奈川県肝炎対策推進計画 神奈川県保健医療計画 神奈川県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝炎に対する認知度（どのような病気か知っている割合）の向上 57.4%（30-34年度） ◎肝炎ウイルス検査受検率の向上 33.2%（30-34年度） ◎全市町村における肝炎ウイルス陽性者を適切に医療につなげるための体制の構築（陽性者フォローアップ実施市町村数） 33自治体（30-34年度） ◎肝疾患コーディネーターの養成・配置 500人（30-34年度） ◎相談したいが相談できないでいる患者の割合の減少 0%（30-34年度）

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標⑤（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
新潟県	新潟県がん対策推進計画 新潟県地域保健医療計画 新潟県肝炎対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての県民が、一度は肝炎ウイルス検診等を受診すること ・すべての市町村が肝炎ウイルス検診陽性者の医療機関受診状況を把握すること ・肝炎ウイルス検診等の陽性者に対するフォローアップ体制を充実すること ・肝疾患診療連携拠点病院を中心とした肝疾患診療連携体制を充実すること
富山県	富山県肝炎対策推進指針 富山県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ・肝及び肝内胆管がん年齢調整罹患率、肝及び肝内胆管がん粗死亡率（人口10万対）、肝及び肝内胆管がん75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）の減少 ◎肝炎ウイルス検査受検者数：毎年度4,000人増加 ◎肝炎ウイルス検診の受診率（40歳節目のみ）：25%[2022年度] ◎精密検査受診率（B型・C型の合計）、県及び市町村の陽性者フォローアップ実施率（B型・C型の合計）、妊婦一般健康診査における陽性者の対応実施率（B・C型の合計）：100%[2022年度] ◎肝炎医療コーディネーターの養成者数：各所属において増加する[2022年度] <p>肝炎ウイルス検診の受診率の増加（40歳節目のみ）及び肝がん罹患率、肝がんによる死亡者の減少については、富山県がん対策推進計画にも明記している。</p>

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標⑥（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
石川県	石川県肝炎対策の推進に関する基本的な考え方 石川県医療計画 石川県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ・肝及び肝内胆管がん75歳未満死亡数及び同年齢調整死亡率（人口10万対）の減少 ・B型肝炎ワクチンの定期接種率の増加 ◎肝炎ウイルス検査の受検者数：保健所において5年間で累計1,250人以上、委託医療機関において5年間で累計7,000人以上 ・肝炎ウイルス検査実施医療機関（委託医療機関）の増加 ・フォローアップ実施市町及び保健所を県内全市町及び保健所として維持 ・精密検査受診率の増加 ・石川県肝炎診療連携同意者数及び調査票回収率の増加 ・初回精密検査・定期検査費用助成件数の増加 ・専門医療機関数の維持 ・専門医療機関の指定されている二次医療圏数を全医療圏として維持 ◎石川県肝炎医療コーディネーターの認定者数（実人数）：300人 ◎石川県肝炎医療コーディネーターの専門医療機関等への配置率：100% ・拠点病院・専門医療機関での相談窓口設置機関数の維持 ◎保健所における肝炎患者対象の講演会の開催回数を毎年4回以上開催
福井県	福井県肝炎対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝炎検査の実施体制の充実および検査の促進 <ul style="list-style-type: none"> 肝炎ウイルス検査陽性者の医療機関受診率の把握 肝炎ウイルス検査(健康福祉センター・委託医療機関分)件数の増加1,300件 ◎肝炎医療を提供する体制の確保 <ul style="list-style-type: none"> 肝炎医療コーディネーターの養成50人 ◎肝炎治療促進のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> 肝炎ウイルス相談件数(健康福祉センター・拠点病院分)の増加2,800件

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標⑦（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
山梨県	第2次山梨県肝炎対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国平均まで改善する。 ◎肝がんの年齢調整罹患率を全国平均まで改善する。 ◎予防接種法に位置付けられたB型肝炎ワクチンの接種率を95%以上とする。 ◎肝炎ウイルス検査未受検者の受検を推進する。県民調査において、肝炎ウイルス検査受検済みの人の割合を50%以上に高める。） ◎肝がんの重症化を防止するために、肝がんを早期発見し、早期がんで発見される割合を60%以上に向上する。 ・ウイルス性肝炎や肝がんの原因に関する正しい知識についての県民の理解度を高める。
長野県	長野県肝炎対策推進計画 信州保健医療総合計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝疾患による年齢調整死亡率（人口10万対）：男性10.2未満、女性2.6未満 ◎保健所の無料検査の受診者数：B型100人、C型100人 ◎市町村の肝炎検査の受診者数：B型21,000人、C型21,000人 ◎肝炎専門医療機関の増加：54以上 ◎かかりつけ医の増加：143以上 ◎ウイルス肝炎検査の実施市町村数：66以上 ◎ウイルス検査陽性者へのフォローアップ等を行う市町村数： 受診勧奨64以上、受診結果確認48以上 ◎職域の健康診断におけるウイルス肝炎検査数： 実施事業所数：2,300 受診者数：39,000人 <p>（目標年度はいずれも2023年度）</p>

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標⑧（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
岐阜県	岐阜県保健医療計画 岐阜県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝炎医療コーディネーター登録者数：令和5年度 120人以上、令和7年度150人以上 ◎肝炎ウイルス陽性者フォローアップ登録者数：令和5年度 300人以上、令和7年度 500人以上 ・県民への肝炎ウイルス検査の周知（リーフレット、HP等による普及啓発、職域検査の受検勧奨、肝炎医療コーディネーターの育成と活動支援） ・肝炎ウイルス陽性者へのフォローアップの拡充（リーフレット、HP等による普及啓発、有用な情報（初回精密検査・定期検査の勧奨、相談会の開催案内等）の提供、肝炎医療コーディネーターの育成と活動支援、医療費助成）
静岡県	静岡県肝炎対策推進計画 静岡県保健医療計画 静岡県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝がん罹患率（人口10万人当たり）を低減する：2019年 12.0 ◎肝疾患死亡率（人口10万人当たり）を低減する：2022年 27.0 ◎ウイルス性肝炎の死亡数を削減する：2022年 50人 ◎最近1年間に差別の経験をした肝炎患者数を毎年度0人にする ◎B型肝炎ウイルスの予防接種の接種率を90%以上にする ◎肝炎ウイルス検査の受検者をB型・C型それぞれ55,000人以上にする ◎肝炎ウイルス検査陽性者の受診率を90%以上にする ◎肝疾患かかりつけ医研修受講率を90%以上にする ◎活動できる肝炎医療コーディネーターを100人以上養成し、維持する ◎肝疾患を患うことによる悩みや困り事の相談先がない肝炎患者の割合を10%以下にする。
愛知県	愛知県肝炎対策推進計画 愛知県地域保健医療計画 愛知県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎フォローアップ事業の市町村導入率100% ◎肝炎医療コーディネーター研修を年に1回以上開催 ◎肝炎医療コーディネーターの県内全54市町村配置

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標⑨（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
三重県	三重県がん対策推進計画 第4期三重県がん対策戦略プラン	◎肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受診率：80%（令和5年度） ・肝炎ウイルスの検査体制の充実を図る（保健所での夜間検査の実施、市町での節目検診の広報の推進）等 ・肝炎ウイルス感染予防についての普及啓発の充実を図る（リーフレットやホームページ等の活用、未受検者に対する受診勧奨の実施）
滋賀県	滋賀県保健医療計画 滋賀県がん対策推進計画	◎保健所における肝炎ウイルス検査件数： B型、C型2,213件（2023年度） ◎肝炎医療コーディネーター養成 ◎肝炎ウイルス検査陽性者が医学的管理を受けている。
京都府	京都府保健医療計画 京都府がん対策推進計画	◎肝がんの年齢調整罹患率（人口10万対）13.8（2023年度） ◎無料肝炎ウイルス検査実施医療機関数：200（2023年度） ◎肝炎ウイルス検査の個別勧奨実施市町村：全市町村（2023年度） ◎肝炎患者に対し相談支援等を行う人材(肝炎医療コーディネーター)を養成：400人（2023年度）
大阪府	大阪府がん対策推進計画	◎肝炎ウイルス検査累積受診者数：約109万人 ◎肝炎ウイルス検査精密検査受診率：80%

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標⑩（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
兵庫県	兵庫県保健医療計画 兵庫県がん対策推進計画	◎肝がんの年齢調整罹患率を2020年全国値以下にする。 ◎肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を2021年全国値以下にする。
奈良県	奈良県がん対策推進計画 奈良県肝炎対策ガイドライン	◎ B型肝炎ワクチンの予防接種率の増加 ◎ 受検（受診）者数の増加 ◎ 初回精密検査受診率の増加 ◎ 全市町村に肝炎医療コーディネーターを養成 ◎ 相談件数の増加 ◎ 個別受診勧奨実施市町村数の増加
和歌山県	和歌山県保健医療計画 和歌山県がん対策推進計画	・ 健診の場での肝炎ウイルス検査の受検者数の増加 ・ 肝炎ウイルス検査事業の推進
鳥取県	第2次鳥取県肝炎対策推進計画 第3次鳥取県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肝炎及び肝臓がんに関する正しい知識の普及 ・ 肝炎ウイルス陽性者の早期発見の推進 ・ 肝炎ウイルス陽性者を病態に応じた適切な治療につなげるための環境整備の推進 ◎平成30年度から平成35年度の6年間において県及び市町村で実施するB型及びC型肝炎ウイルス検査の受検者をそれぞれ60,000人とする。 ◎肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受診率を80%以上とする。 ◎肝炎医療コーディネーターを平成35年度末までに150人養成する。 ⇒肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を低減させ、全国平均レベルを目指す。

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標⑪（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
島根県	島根県肝炎対策推進基本指針 島根県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎4年間の肝炎ウイルス受検者を3万人以上とする（平成33年度まで） ◎要精密検査者の受検率:60%以上（平成33年度） ◎肝がん年齢調整死亡率（人口10万人対）:男性15.7（15%減）、女性5.3（10%減）（平成33年度）
岡山県	岡山県肝炎対策計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎平成33年までに、肝がんの死亡者数を平成27年の490人から15%以上減じ、416人以下とする。
広島県	広島県肝炎対策計画 広島県保健医療計画 広島県がん対策推進計画 広島県医療費適正化計画 広島県感染症予防計画 ひろしま未来チャレンジビジョン 広島県まち・ひと、しごと創生総合戦略 健康ひろしま21	<ul style="list-style-type: none"> ・県民が肝炎及び感染予防に関する正しい知識を持ち、予防・検査・治療等の肝炎対策に主体的に取り組む ◎肝がんによる75歳未満年齢調整死亡率を15%減少させる ・新たな感染を防止：肝炎ウイルスの感染予防に関する認知度を50%以上とする ・肝炎ウイルス検査の受検促進： ◎肝炎ウイルス検査の受検率を55%以上にする ◎肝炎ウイルス検査の普及啓発をしている健康保険組合の割合を100%にする ・病態に応じた適切な肝炎医療の提供： ◎初回精密検査費用助成利用率を60%以上にする

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標⑫（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
山口県	山口県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク患者（肝炎ウイルスキャリア、常習飲酒家、脂肪性肝障害）を発見し、継続的にフォローする ・肝炎ウイルス検診の受診率を向上 ◎ C型肝炎ウイルス検診受診者の累積数: 272,000人（35年度）
徳島県	徳島県肝炎対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎全体目標 ・肝がんの75歳未満年齢調整死亡率6.6（人口10万対）を全国平均まで改善 ・肝がんの年齢調整罹患率17.8（人口10万対）を全国平均まで改善 ◎主な施策と目標 ・職域において、肝炎に関する正しい知識を深め、患者が安心して治療継続できる職場環境、相談体制を整備 ・職域における、肝炎ウイルス検査数の増加 ・肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受診率 H27 30% → H35 90%以上 ・肝炎医療コーディネーターの役割や活動内容の明確化及び活動サポート体制の構築 ・プレミアムコーディネーターを新たに養成
香川県	香川県肝炎対策推進計画 香川県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎平成29～33年度の5年間において県及び市町で実施するB型・C型肝炎ウイルス検査の受検者数をB型55,000人、C型55,000人にする。 ◎職域での肝炎ウイルス検査の実施状況を把握し、検査実施企業を増やす。 ◎肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受診率を90%以上とする。 ◎陽性者フォローアップ実施体制整備市町割合100%を目指す。 ◎肝疾患専門医療機関を現在数より増やす。 ・県民が正しい肝炎の知識を持つ。 ・働きながら適切な肝炎治療が行えるよう相談体制を整備する。 ◎地域肝炎治療コーディネーターを平成33年度までに300人養成する。

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標⑬（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
愛媛県	第2次愛媛県肝炎対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝及び肝内胆管がん粗死亡率を3割低下させ、全国平均レベルを目指す。 粗死亡率：22.1へ ◎肝炎ウイルス検査受検件数を増加させる。約130,000件へ ◎肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業による検査費用の助成件数を増加させる。 約1,000件へ ◎肝炎医療コーディネーターの認定者数を増加させる。約300人へ
高知県	日本一の健康長寿県構想	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝炎陽性者の精密検査受診率：90%以上 ◎肝がん死亡率（75歳未満年齢調整死亡率）：4.5以下
福岡県	福岡県肝炎対策推進計画 福岡県がん対策推進計画 福岡県健康増進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）を30%減少 ◎肝炎ウイルス検査の受検者数の増加を図る： 受検者数を年間約38,000人から42,000人に引き上げ ◎肝炎ウイルス無料検査の陽性者の精密検査受診率100% ・拠点病院と専門医療機関、治療医療機関等との連携強化を図る ◎肝炎医療コーディネーターの増加を図る：平成30～35年度までに900人を養成 ・県民への正しい知識の普及のため、効果的な啓発に努める ・肝炎に関する相談、支援体制の一層の周知に努める ・肝疾患相談支援センターによる相談支援を充実

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標⑭（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
佐賀県	佐賀県肝疾患対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎肝がん罹患者数：がん登録データの2013年症例数と比較し40%減 ◎要精密検査者の医療機関受診率（累計）：90%以上（2018～2023年度） ◎働く世代の肝炎ウイルス検査の受検者数（累計）：75,000人以上（2018～2023年度） ◎肝炎治療費助成認定者のうち定期検査費助成の利用率：50%以上（2018～2023年度）
長崎県	長崎県医療計画 長崎県がん対策推進計画	<p>（目標年：2023年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎肝炎ウイルス検査受検者数（目標値：2,000人） ◎肝炎ウイルス検査陽性者のうち、肝疾患専門医療機関等の医療機関を受診した者の割合（目標値：95%） ◎肝がん年齢調整死亡率（目標値：3.9）
熊本県	第7次熊本県保健医療計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎令和2年度(2020年度)までに肝疾患コーディネーター数を415人養成する。 ・身近な地域で肝炎ウイルスの検査、診察、治療、治療後のフォローアップを行う体制を整備するため、熊本県肝炎対策会議等を通じて、医療機関間の連携を強化する。 ・保健所や委託医療機関で行う肝炎ウイルス検査の受検を促進するため、受検者数、陽性率、地域性、年齢分布等を踏まえ、受検勧奨のための効果的な啓発活動などを検討・実施する。また、肝炎ウイルス検査の受検しやすい環境を整えるため、事前手続きを不要とする等受検手続きの簡素化に取り組む。 ・肝炎医療費助成制度を有効に活用するため、マイナンバー制度導入による申請手続きの簡素化に取り組む。 ・肝炎患者等を支援するため、地域や職域において肝炎ウイルス検査の受検勧奨等の支援を行う肝疾患コーディネーターの養成を推進するとともに、県民への受検勧奨などその有効活用に取り組む。

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

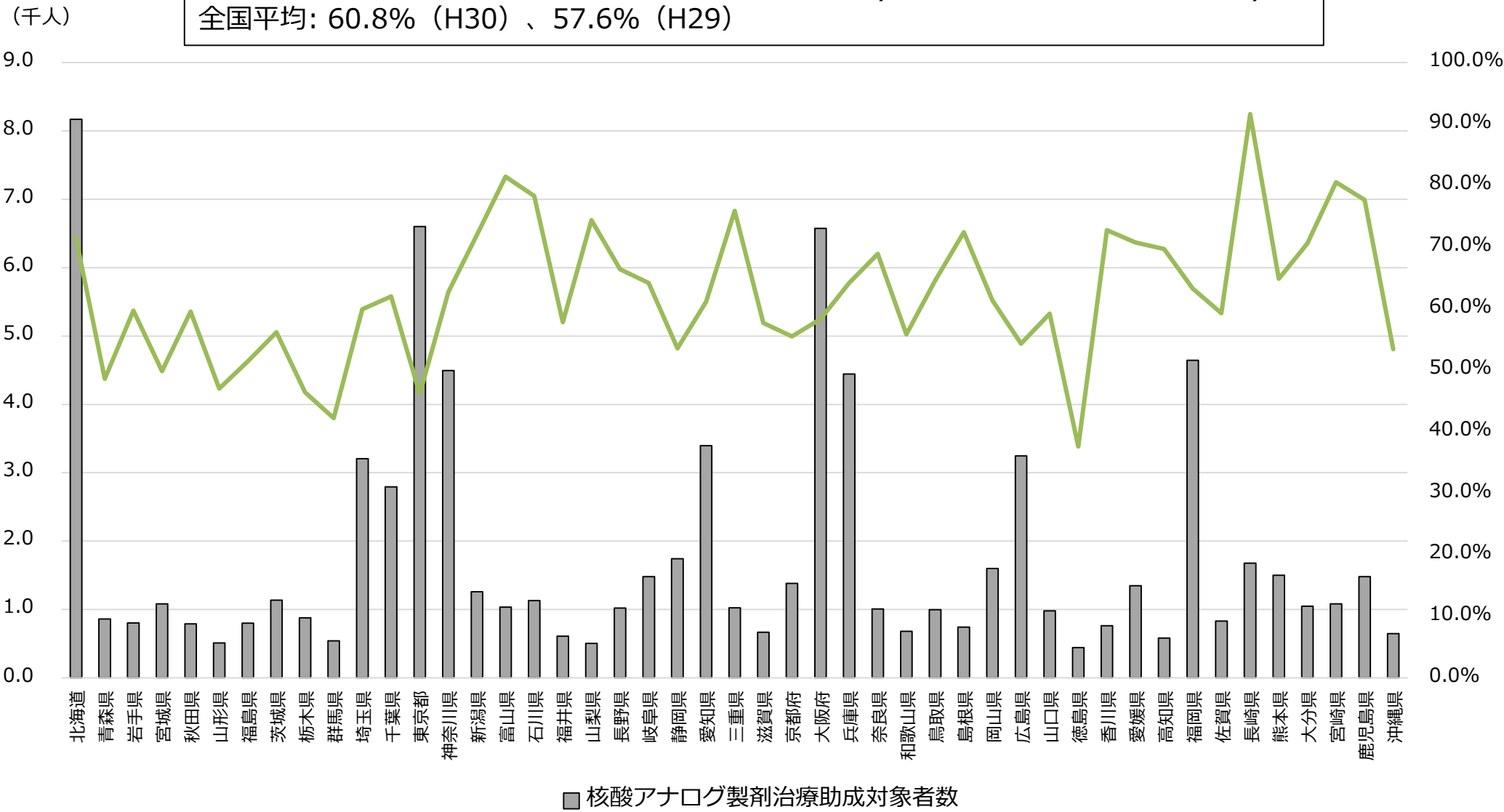
各都道府県の肝炎対策に係る計画や目標^⑮（令和元年度）

都道府県	肝炎対策に係る主な計画	主な目標（◎数値目標 ・その他）
大分県	大分県医療計画 大分県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 肝臓がん死亡率（粗死亡率）（人口10万対）：28.5 ◎ 肝炎ウイルス検診受診者数：未受診者全てに検査実施 ◎ 肝炎ウイルス検査の受診率（40歳節目検診の受診率）：増加 ◎ 肝炎治療受給者証累積発行数：必要な人全部
宮崎県	宮崎県医療計画 宮崎県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 市町村健康増進事業、保健所、委託医療機関における肝炎ウイルス検査受検者数： B型肝炎100,000人（2017年度～2022年度の合計） C型肝炎100,000人（2017年度～2022年度の合計） ◎ 肝炎ウイルス検査陽性者への受診勧奨を行う市町村数：全市町村 ◎ 肝炎医療コーディネーター配置状況：全保健所、全市町村、全肝疾患専門・協力医療機関に配置 ◎ 肝疾患に関する研修会の受講者数：450人以上（2017年度～2022年度の合計）
鹿児島県	鹿児島県保健医療計画 鹿児島県がん対策推進計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎ B型肝炎ウイルス検査受診者：48万人以上（5年以内） ◎ C型肝炎ウイルス検査受診者：42万人以上（5年以内）
沖縄県	沖縄県保健医療計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 公費肝炎検査実施件数 増加（30年度） ◎ 公費肝炎治療開始者数 増加（30年度）

※昨年度から更新があったものは赤字で記載

平成30年度核酸アナログ製剤治療助成受給者の割合（都道府県別）

折れ線グラフ：核酸アナログ製剤治療助成受給者（H30）※／B型肝炎治療患者数（H27）※※
 全国平均：60.8%（H30）、57.6%（H29）

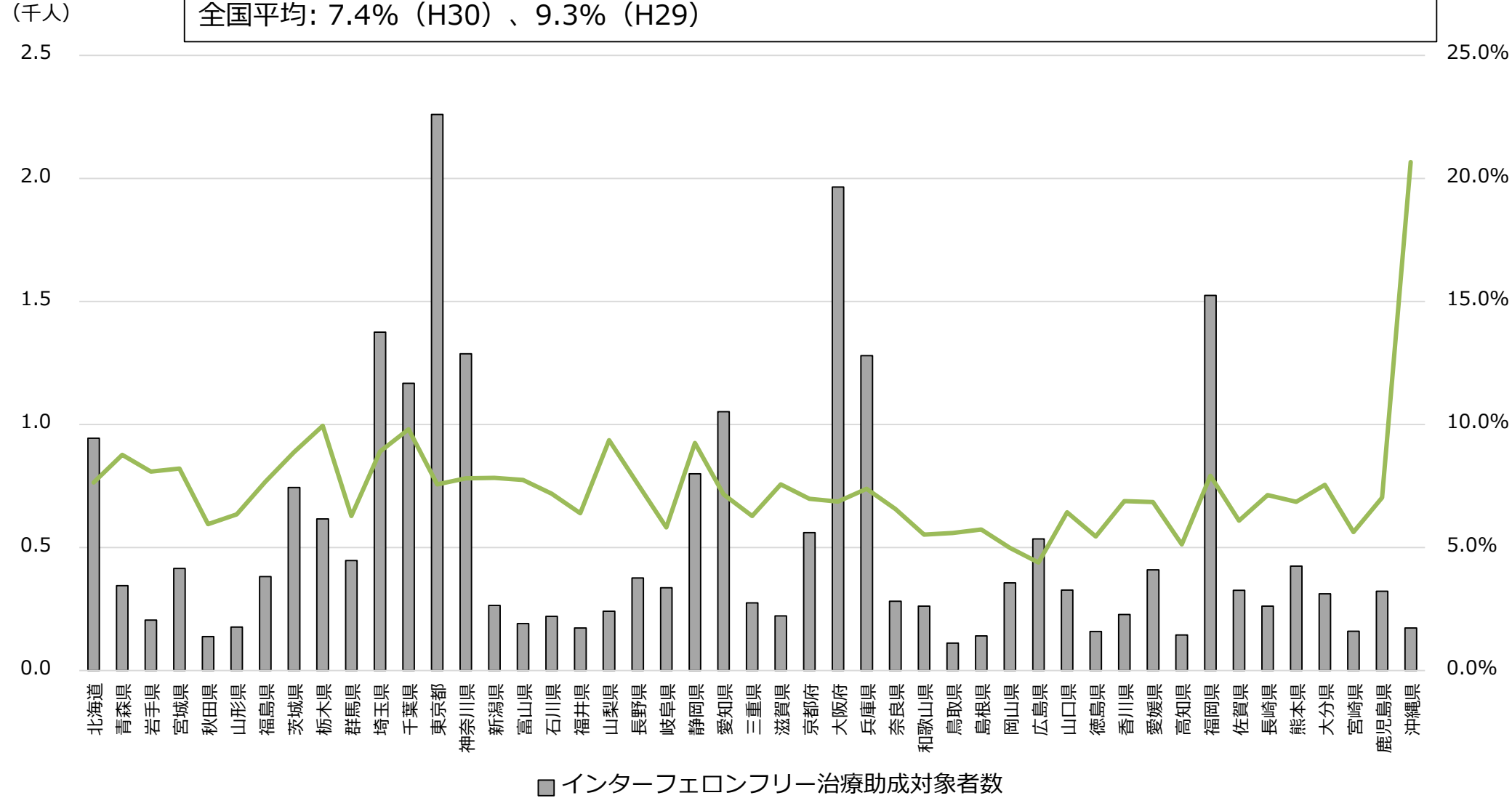


※「平成30年度肝炎医療費支払状況等調」（厚生労働省健康局がん・疾病対策課肝炎対策推進室調べ）より

※※「B型・C型肝炎による肝硬変、肝がん患者における医療費等の実態調査」（平成28年度総括研究報告書研究代表者 伊藤澄信）より

平成30年度インターフェロンフリー治療助成受給者の割合（都道府県別）

折れ線グラフ：インターフェロンフリー治療助成受給者（H30）※／C型肝炎治療患者数（H27）※※
 全国平均：7.4%（H30）、9.3%（H29）



※「平成30年度肝炎医療費支払状況等調」（厚生労働省健康局がん・疾病対策課肝炎対策推進室調べ）より

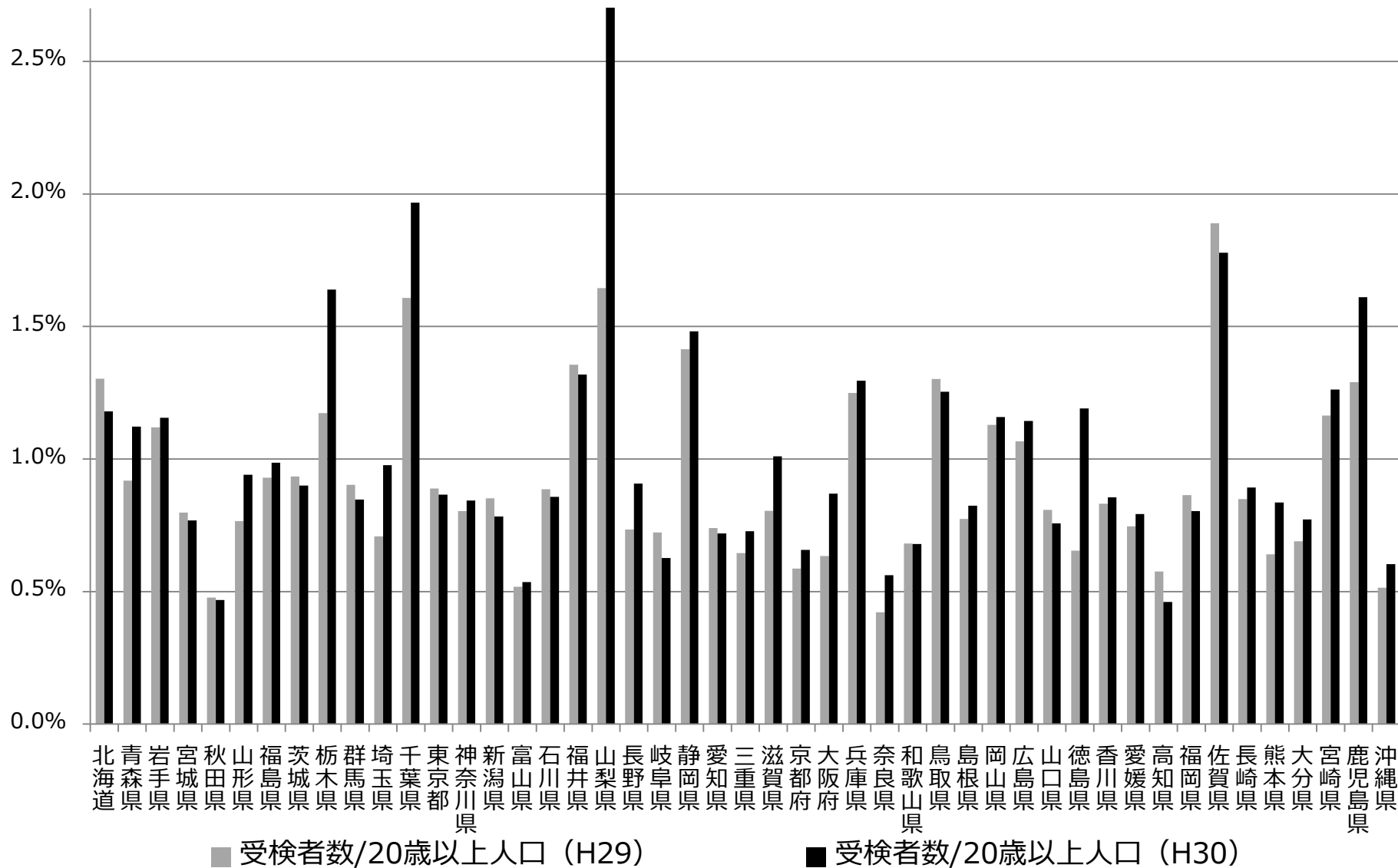
※※「B型・C型肝炎による肝硬変、肝がん患者における医療費等の実態調査」（平成28年度総括研究報告書研究代表者 伊藤澄信）より

肝炎医療費助成（平成30年度都道府県別受給者数）

	インターフェロン（人）	インターフェロンフリー（人）	核酸アナログ製剤（人）
北海道	7	945	8,171
青森県	1	345	862
岩手県	2	205	804
宮城県	0	415	1,084
秋田県	0	138	789
山形県	0	177	512
福島県	3	382	800
茨城県	0	744	1,136
栃木県	1	617	877
群馬県	3	447	541
埼玉県	8	1,376	3,205
千葉県	4	1,168	2,795
東京都	43	2,260	6,600
神奈川県	15	1,288	4,496
新潟県	3	265	1,259
富山県	2	191	1,036
石川県	0	221	1,131
福井県	0	173	611
山梨県	1	241	503
長野県	1	377	1,020
岐阜県	7	337	1,480
静岡県	6	800	1,743
愛知県	13	1,052	3,396
三重県	3	275	1,023

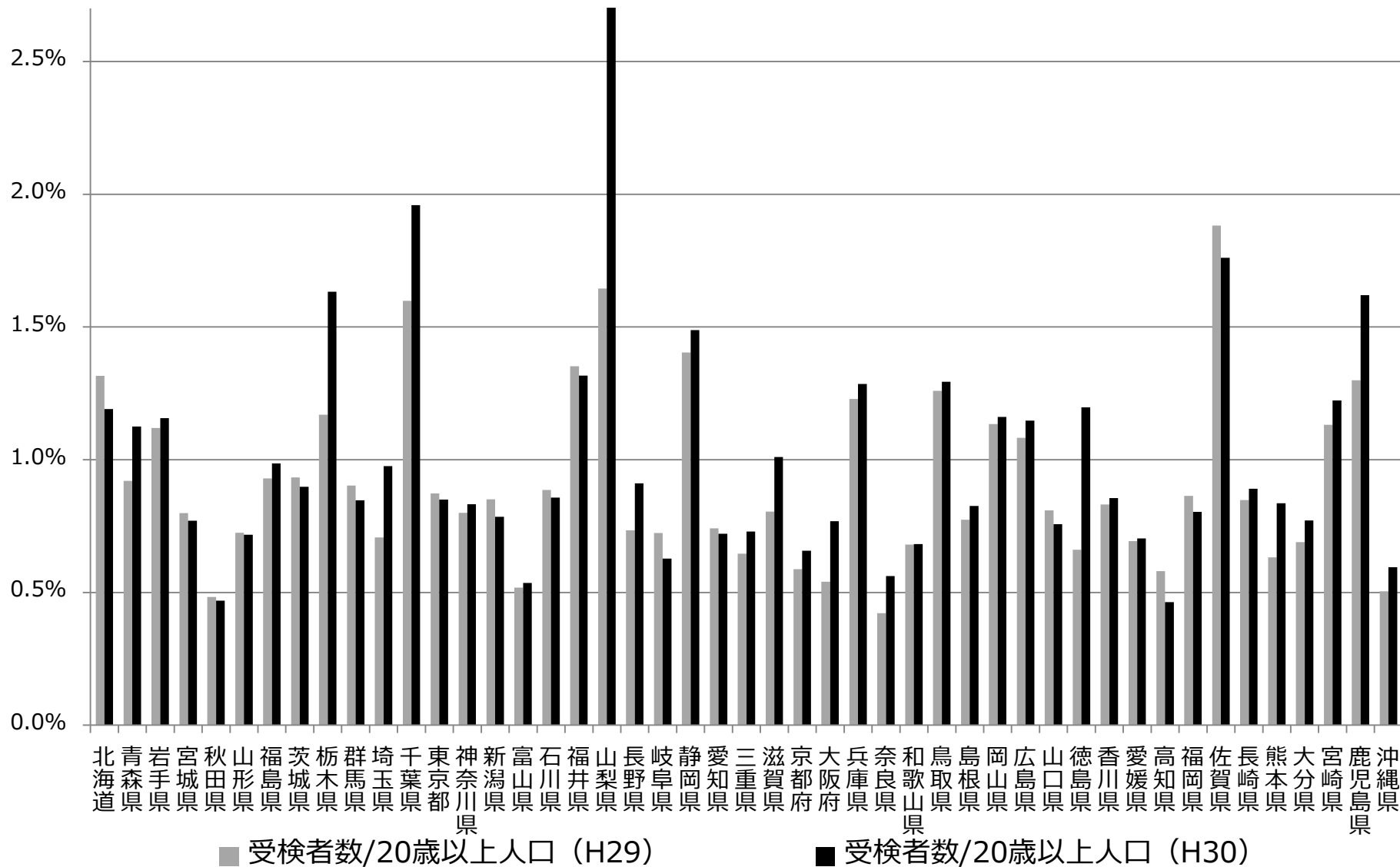
	インターフェロン（人）	インターフェロンフリー（人）	核酸アナログ製剤（人）
滋賀県	3	222	667
京都府	2	561	1,382
大阪府	27	1,965	6,575
兵庫県	30	1,280	4,444
奈良県	1	282	1,009
和歌山県	0	262	681
鳥取県	0	112	998
島根県	1	141	741
岡山県	6	357	1,600
広島県	11	535	3,247
山口県	3	327	980
徳島県	2	159	444
香川県	10	228	764
愛媛県	0	410	1,349
高知県	0	145	582
福岡県	7	1,525	4,644
佐賀県	5	326	831
長崎県	0	262	1,677
熊本県	44	425	1,500
大分県	1	312	1,049
宮崎県	3	160	1,082
鹿児島県	2	323	1,482
沖縄県	1	173	647
全国	282	24,931	84,249

B型肝炎ウイルス検査の受検者数の対20歳以上人口比 (特定感染症検査等事業 + 健康増進事業)



「特定感染症検査等事業、健康増進事業実績報告」(厚生労働省 健康局 がん・疾病対策課 肝炎対策推進室調べ)
 「平成30年度地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)」(政府統計)より

C型肝炎ウイルス検査の受検者数の対20歳以上人口比 (特定感染症検査等事業 + 健康増進事業)



「特定感染症検査等事業、健康増進事業実績報告」(厚生労働省 健康局 がん・疾病対策課 肝炎対策推進室調べ)
 「平成30年度地域保健・健康増進事業報告(健康増進編)」(政府統計)より

肝炎患者支援手帳の作成と内容について

○令和元年度は33都道府県で、「肝炎患者支援手帳」を作成している。

肝炎患者支援手帳の内容

